

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	14,540,623	14,940,723	6,842,378	7,093,292	29,222,203
経常利益(千円)	354,785	363,959	89,133	93,805	573,346
四半期(当期)純利益(千円)	265,347	188,182	59,222	45,362	395,290
純資産額(千円)	-	-	4,749,557	5,002,307	4,872,241
総資産額(千円)	-	-	13,507,331	14,382,003	14,346,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,188.09	1,251.36	1,218.80
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	66.38	47.07	14.81	11.35	98.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.2	34.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,287	604,006	-	-	884,088
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	325,458	1,738	-	-	1,027,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,537	289,375	-	-	224,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	632,870	887,667	571,298
従業員数(人)	-	-	265	261	274

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	261（898）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	246（833）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、商品別および地域別により記載しております。

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
青果(千円)	836,877	106.3
水産(千円)	513,744	101.7
畜産(千円)	514,955	104.7
惣菜(千円)	349,127	105.4
デイリー(千円)	871,289	99.4
一般食品(千円)	1,849,783	101.3
日用雑貨(千円)	141,178	102.5
その他(千円)	198,778	104.0
合計(千円)	5,275,734	102.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
青果(千円)	1,118,266	106.4
水産(千円)	753,156	101.9
畜産(千円)	745,915	103.9
惣菜(千円)	621,044	105.4
デイリー(千円)	1,091,120	99.7
一般食品(千円)	2,332,938	104.2
日用雑貨(千円)	189,117	102.3
その他(千円)	241,731	106.5
合計(千円)	7,093,292	103.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
帯広ブロック(11店舗)(千円)	3,417,935	103.2
旭川ブロック(8店舗)(千円)	2,577,723	106.7
札幌ブロック(2店舗)(千円)	1,095,382	98.6
その他(千円)	2,250	81.9
合計(千円)	7,093,292	103.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、惣菜センター(直売)であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、１月以降、新興国を中心とした海外経済の堅調に支えられて、輸出や生産が持ち直し、昨年秋以降の足踏み状態を抜け出す兆しが見え始めてきた中で、３月11日の東日本大震災に伴う、地震に津波、原子力発電所の事故が重なり、未曾有の複合災害により、先行きへの不安や警戒感・不透明感が高まり、景気低迷が長引く懸念が強まっております。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、需給ギャップによるデフレ経済の継続、お客様の節約志向の深まりと同業他社との価格競争激化により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経済環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に全社を挙げて取り組み、お客様からの高いご支持をいただき、当初の計画どおりに進捗しております。また、重点実施事項の一つである「販売力強化策の実行」の実践として、新商品開発の強化、買いやすい量目・価格の徹底、計画的な試食・関連販売の徹底、各種コンテストの計画・実施、鮮度管理の徹底などに努めてまいりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは34億17百万円（前年同四半期比3.2%増）、旭川ブロックは25億77百万円（前年同四半期比6.7%増）、札幌ブロックは10億95百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

売上総利益率につきましては、仕入の強化と人材育成、特売商品・販売計画の見直しなどにより、前年同四半期比0.2%の増加となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は70億93百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は1億10百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は93百万円（前年同四半期比5.2%増）、一方、四半期純利益は法人税等の増加により45百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部の商品に品切れや入荷遅れが発生しておりますが、当社グループ従業員への人的被害はなく、店舗等の設備においても特に被害はなく、営業活動に与える影響は現在のところ軽微であります。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ35百万円増加の143億82百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加3億38百万円および商品及び製品の増加19百万円に対し、その他の減少50百万円等により前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加の22億88百万円となりました。固定資産においては、建物の減少1億37百万円、有形固定資産その他の減少75百万円および敷金及び保証金の減少74百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少の120億93百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の93億79百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金の増加2億50百万円、未払法人税等の増加53百万円およびその他の増加86百万円等に対し、賞与引当金の減少67百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加の40億23百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少4億4百万円およびその他の減少88百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少の53億55百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加の50億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億28百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べ、2億54百万円増加の8億87百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額5億28百万円およびその他負債の減少額1億42百万円に対し、たな卸資産の増加額1億96百万円、減価償却費1億18百万円、税金等調整前四半期純利益93百万円、賞与引当金の増加額63百万円および売上債権の増加額50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期は使用した資金1億64百万円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入12百万円および建設協力金の回収による収入8百万円に対し、定期預金の預入による支出11百万円および有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億51百万円(前年同四半期比1,036.6%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億6百万円および短期借入金の純減少額2億10百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	221	5.53
小西 典子	北海道帯広市	201	5.03
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	176	4.40
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	170	4.24
若園 清	北海道帯広市	116	2.91
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市	96	2.39
小西 保男	北海道帯広市	92	2.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	86	2.15
計	-	1,376	34.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,957	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1 丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	678	650	678	658	640	640
最低(円)	641	620	646	638	628	520

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,762	650,188
売掛金	141,321	135,598
商品及び製品	844,249	824,478
原材料及び貯蔵品	2,279	1,882
その他	313,572	363,758
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,288,686	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,349,019	4,486,456
土地	5,721,650	5,721,650
その他(純額)	712,457	787,961
有形固定資産合計	10,783,126	10,996,068
無形固定資産		
その他	27,057	27,057
無形固定資産合計	27,057	27,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	616,197	690,313
その他	666,935	658,319
投資その他の資産合計	1,283,132	1,348,632
固定資産合計	12,093,317	12,371,758
資産合計	14,382,003	14,346,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813,675	1,756,079
短期借入金	280,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	817,578	832,370
未払法人税等	128,480	74,875
賞与引当金	99,126	167,017
その他	885,105	798,139
流動負債合計	4,023,965	3,658,481
固定負債		
長期借入金	3,904,383	4,308,881
退職給付引当金	459,525	437,293
役員退職慰労引当金	146,821	150,990
資産除去債務	15,084	-
その他	829,915	918,278
固定負債合計	5,355,730	5,815,442
負債合計	9,379,695	9,473,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,397,304	3,269,085
自己株式	2,748	2,702
株主資本合計	5,002,313	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	1,899
評価・換算差額等合計	6	1,899
純資産合計	5,002,307	4,872,241
負債純資産合計	14,382,003	14,346,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,540,623	14,940,723
売上原価	11,216,682	11,477,636
売上総利益	3,323,940	3,463,086
営業収入	211,204	244,450
営業総利益	3,535,145	3,707,537
販売費及び一般管理費	3,148,856	3,311,990
営業利益	386,288	395,546
営業外収益		
受取利息	3,835	4,735
受取配当金	4,557	2,577
その他	2,368	4,837
営業外収益合計	10,760	12,150
営業外費用		
支払利息	41,397	43,141
その他	866	596
営業外費用合計	42,263	43,738
経常利益	354,785	363,959
特別利益		
保険解約返戻金	-	13,119
受取補償金	26,773	-
特別利益合計	26,773	13,119
特別損失		
固定資産除却損	-	761
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
特別損失合計	-	61,103
税金等調整前四半期純利益	381,559	315,974
法人税、住民税及び事業税	85,228	115,359
法人税等調整額	30,984	12,432
法人税等合計	116,212	127,791
少数株主損益調整前四半期純利益	-	188,182
四半期純利益	265,347	188,182

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,842,378	7,093,292
売上原価	5,292,271	5,466,709
売上総利益	1,550,107	1,626,583
営業収入	109,377	124,640
営業総利益	1,659,485	1,751,223
販売費及び一般管理費	1,553,273	1,640,814
営業利益	106,211	110,409
営業外収益		
受取利息	1,915	2,362
その他	1,353	2,347
営業外収益合計	3,268	4,710
営業外費用		
支払利息	19,953	20,948
その他	393	365
営業外費用合計	20,347	21,314
経常利益	89,133	93,805
特別損失		
固定資産除却損	-	761
特別損失合計	-	761
税金等調整前四半期純利益	89,133	93,043
法人税、住民税及び事業税	58,207	77,338
法人税等調整額	28,297	29,658
法人税等合計	29,910	47,680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,362
四半期純利益	59,222	45,362

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,559	315,974
減価償却費	161,116	237,091
賞与引当金の増減額(は減少)	63,188	67,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,493	22,232
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,179	4,169
受取利息及び受取配当金	8,392	7,312
支払利息	41,397	43,141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,341
売上債権の増減額(は増加)	18,113	5,722
たな卸資産の増減額(は増加)	16,683	20,168
その他の資産の増減額(は増加)	888	19,726
仕入債務の増減額(は減少)	134,075	57,595
未払消費税等の増減額(は減少)	41,809	52,301
その他の負債の増減額(は減少)	35,733	2,859
小計	535,024	706,001
利息及び配当金の受取額	4,628	2,621
利息の支払額	41,402	42,662
法人税等の支払額	101,962	61,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,287	604,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,614	22,204
有形固定資産の取得による支出	205,847	3,746
投資有価証券の取得による支出	599	99
建設協力金の支払による支出	112,897	-
建設協力金の回収による収入	16,164	16,164
敷金及び保証金の差入による支出	298	4,458
敷金及び保証金の回収による収入	2,633	15,892
貸付金の回収による収入	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,458	1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	445,000	-
長期借入金の返済による支出	356,372	419,290
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	250,000
リース債務の返済による支出	16,921	59,861
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	60,169	60,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,537	289,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,366	316,369
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,870	887,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,358千円減少し、税金等調整前四半期純利益は63,700千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,146千円であり、敷金及び保証金の変動額は51,761千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
経過勘定項目の算定方法	<p>固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,859,944千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,619,198千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,224,100千円	従業員給料及び賞与 1,254,045千円
賞与引当金繰入額 94,180	賞与引当金繰入額 99,126
退職給付費用 22,330	退職給付費用 22,361
役員退職慰労引当金繰入額 3,179	役員退職慰労引当金繰入額 7,361

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 595,412千円	従業員給料及び賞与 609,182千円
賞与引当金繰入額 59,824	賞与引当金繰入額 63,003
退職給付費用 11,243	退職給付費用 11,169
役員退職慰労引当金繰入額 1,589	役員退職慰労引当金繰入額 3,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 750,760千円	現金及び預金勘定 988,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金 117,889	預入期間が3か月を超える定期預金 101,094
現金及び現金同等物 <u>632,870</u>	現金及び現金同等物 <u>887,667</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,829株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,251.36円	1株当たり純資産額 1,218.80円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 66.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 47.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	265,347	188,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	265,347	188,182
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,552

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 14.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 11.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	59,222	45,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,222	45,362
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,539

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。